

幼児教育に関する資料収集とデータベースの作成

野口隆子¹

関連資料

- ④ 国立大学附属幼稚園研究紀要
 - ⑤ 文部科学省科学研究費補助金基盤研究報告書
- これら5種を中心とし、平成4年度から平成14年度の過去10年間の資料を収集対象とした。

1. 目的と実施内容

本事業の目的は、国際的に高く評価されている日本の幼児教育に関する情報を集約し、データベースを作成することである。日本の幼児教育に関する資料は質や量、内容ともに多岐に渡っている。そこで第一に、どのような資料を収集対象とするのか、当該資料の確定をおこなった。第二に、資料の所在を調査した。第三に収集方法の検討と収集作業をおこなった。

(1) 収集対象とする資料

現在、日本の幼児教育に関連する研究を大きく分けると、幼稚園や地域でおこなう実践研究・調査研究と、大学の各分野の専門家がおこなう学術研究とがある。文部科学省では、対象園や地域を指定し実践研究及び調査研究の推進をしている。また、学術研究に関して、科学研究費補助をおこなっている。こうした研究の推進により、研究報告書は毎年継続的に対象園・調査者から公刊されるため、過去から現在に渡る研究資料の蓄積が予想される。

そこで、本事業の収集資料は、上述の研究報告書を中心とした。また、特に、広く実践研究の収集に重点を置いた。実践研究は実際の幼稚園現場で保育・教育に関わる教師がおこなうものであるため、より実践的な情報を提供できると考えられるためである。

実践研究に関する資料収集に先駆けて、お茶の水女子大学附属幼稚園松井副園長・東京都文京区第一幼稚園齊藤園長・東京都文京区小日向台町幼稚園酒井園長に協力を仰ぎ、研究経験のある幼稚園関係者に対象資料の詳細及び所在と収集に関するヒアリングをおこなった。

収集の中心となる資料をまとめると、以下の5種となった。

- ① 文部科学省及び全国自治体指定研究園の研究報告書
- ② 全国幼稚園研究協議会の調査研究報告書及び研究紀要
- ③ 全国国公立幼稚園長会の調査研究報告書及び

(2) 資料の所在に関する調査

① 文部科学省及び全国自治体指定研究園の研究報告書
初等教育資料幼稚園教育年鑑（文部科学省教育課程課・幼児教育課編）に記載されている研究協力園を調査した。初等教育資料幼稚園教育年鑑は平成4年度から平成14年度にかけて刊行されたものを参照した。研究協力園名のリストを作成し、該当資料の送付を依頼した。

② 全国幼稚園研究協議会による調査報告書及び研究紀要
全国幼稚園研究協議会に該当資料の有無と所在を確認し、残部から1部送付の協力を依頼した。

③ 全国国公立幼稚園長会の調査研究報告書及び関連資料
全国国公立幼稚園長会に該当資料を確認したところ、幼稚園及び幼児教育に関する資料を発行していた。そこでそれらの残部分から1部送付の協力を依頼した。また、全国の園長会のネットワークを持つ組織であるため、各都道府県園長会への協力通知を依頼。そしてさらに東京都内の公立幼稚園への協力通知を依頼した。

④ 国立大学附属幼稚園研究紀要
国立大学附属幼稚園では、大抵幼稚園及び大学内で独自に研究をおこない毎年研究紀要を出している園がある。また、全国の国立大学附属幼稚園のネットワークが形成され、各園の年度毎の研究一覧が資料として利用可能であった。そこでその一覧をもとに、各園に該当資料の送付を依頼した。

1 お茶の水女子大学人間文化研究科・子ども発達教育研究センター

⑤文部科学省科学研究費補助金基盤研究報告書

国立情報学研究所情報検索サービスNACSIS-IRを利用し、幼児教育に関連するテーマと研究者名を調査した。情報検索の際、「幼児教育」「保育」「就学前教育」「幼稚園」といった語をキーワードとして入力し、収集対象となる該当資料を検討した。

(3) 収集作業

該当幼稚園及び該当研究者に対し、個別に依頼状を発送した。該当幼稚園は合計805園(うち、国立大学附属幼稚園は49園)、文部科学省科学研究費補助金研究をおこなった該当研究者への依頼は合計79名であった。②に関しては全国幼稚園研究協議会への依頼をおこなった。③に関しては、全国国公立幼稚園長会を通して、研究報告書発送への協力依頼をおこなった。そして、特に研究が盛んにおこなわれている東京23区内の公立幼稚園に通知の協力と個別の依頼状発送を併せておこない、各園でおこなった調査研究報告書・研究紀要の回収率向上を目指した。

所在調査が終了後、各資料について順次依頼状を発送した(2003年9月～11月初旬)。依頼状発送大体の回収は2月末頃に終了した。

2. 収集結果

収集の結果を以下に述べる。

- ①文部科学省及び全国自治体指定研究園の研究報告書に関して、各幼稚園の紀要や関連資料が本センターに送付され、合計135点を回収した。
- ②全国幼稚園研究協議会による調査報告書及び研究紀要に関して、合計7点を回収した。
- ③全国国公立幼稚園長会の調査研究報告書及び関連資料に関して、合計6点を回収した。
- ④国立大学附属幼稚園研究紀要に関して、合計111点を回収した。
- ⑤文部科学省科学研究費補助金基盤研究報告書に関して、合計41点を回収した。

研究報告書や研究紀要以外に、各園で作成した教育課程や事例集、リーフレット類などもみられた。今回収集を依頼し、回収された資料の中で、国立大学附属幼稚園の研究紀要の回収冊子数が非常に多かった。また、各国立大学附属幼稚園でおこなわれている研究テーマ・キーワード・発表会期日当の一覧が作成されていること、そして継続的な研究紀要を作成していることから、附属幼稚園のネットワーク及び研究体制、

公開への準備が整っている状況がうかがえる。

3. データベースの構築

上述した資料の収集と並行してコンピュータへの入力作業をおこない、データベース化することを試みた。データ内容は、主として、資料のタイトル(副題)・資料の著者名(所属)・作成出版年・検索キーワード・資料の目次である。Table 1にデータ内容の見本を示す。データベースは、筑波大学電子アーカイブ事業によるインターネット上の電子アーカイブにも登録し、広く利用可能なものとする。

4. 考察

①データベースの意義

幼稚園関係者へのヒアリングから ヒアリング時、幼稚園関係者から、幼児教育に関する資料を集めたデータベースの重要性和要望が述べられた。そこから、本事業の目的とするデータベースの作成が実際に実践研究をおこなっていく場合に非常に有意義なものとなる可能性が推測された。

例えば、自園が研究を行う際、関連した研究をおこなった園に報告書等の送付を依頼しても、残存分がない場合があるという。また、公開のため、研究報告書や紀要等は他の園に発送されているものの、受けとった者は全ての資料を保存するわけではなく、むしろ興味関心の対象外となる報告書や古い物は保管の都合上やむなく廃棄するという現状があるようだ。実際に、今回協力を依頼した園においても、残存分がすでにない場合もあった。

実践研究と学術研究の利用可能性 ヒアリングから、研究をおこなう際に利用ニーズがあっても入手できない資料があるという点、研究の体系的な保存と蓄積がなされていないという点に問題があることが示唆された。実践研究の蓄積や評価のため、こうしたデータベースの構築は有意義なものであるだろう。さらに、過去の研究資料を実際の幼児教育実践やさらなる研究に活用するために、継続した資料収集が必要となると考えられる。

②今後の課題

資料の継続的収集と拡大 全国の幼稚園の研究体制に関する調査をおこなうことも有益であると思われる。特に、今回の回収状況から、国立大学附属幼

Table 1 データベース内容見本

タイトル	関わりの視点で幼稚園の生活を捉える
副題	－ 4つの保育分野で考える－
著者	お茶の水女子大学附属幼稚園
所属	お茶の水女子大学附属幼稚園
作成出版年	平成14年度
検索キーワード	からだの知 保育の4分野 異年齢交流活動
要旨	<p><目次> いのちを表現するからだの知を育てる ～身体感覚を取り戻す～ 本年度の研究について 第I章 保育の4分野 1. 保育の4分野の考え方 2. 「からだ」の分野 3. 「もの」の分野 4. 「ことば」の分野 5. 「ともだち」・「なかま」の分野 「からだ」「もの」「ことば」「ともだち・なかま」教育課程 第II章 交流活動の記録～関わり合って学ぶ力を育てる～ 1. 今年度の異年齢交流活動 2. 小学校教師との連携 3. 5歳児と1年生との交流 4. 3歳児と1年生との交流 今年度のまとめ</p>

幼稚園の研究体制が整っている状況がうかがえた。また、今年度の事業では平成4年度から平成14年度までの約10年間の資料を対象としたが、研究資料の蓄積と保管を考えるなら、今度も継続して資料を収集していく必要があるだろうと考えられる。

資料の記録媒体 収集資料の中では、若干数ではあるものの、CD-ROMによる資料などがみられている。今回は文書による研究報告を対象に収集したが、ビデオなどの映像記録など、今後さらに多様な記録媒体を考慮することが必要だろう。

資料の保存と整理 本センターでの資料保存に関して、各園で作成される報告書や研究紀要の形式が様々であるという点に留意する必要がある。各園内で継続的に刊行されている研究紀要等も大きさや背表紙の有無が統一されていない。また、製本されていない紙状の資料があるということなどがあげられる。

データベースの利用 データベースの意義や課題をふまえて、本センターが、幼児教育分野の拠点として機能し、利用されるデータベースの構築とさらなる内容の充実を図っていくことが求められる。本事業を土台とし、将来的に幼児教育関係者のネットワークや協同体制が形成され、幼児教育分野のさらなる発展が可能となっていくことを期待する。

*** 関連資料**

- 資料3-1 文部科学省及び全国自治体指定園研究報告書・幼稚園紀要・その他資料
- 資料3-2 全国幼稚園研究協議会による研究報告書及び紀要
- 資料3-3 全国国公立幼稚園長会による報告書・その他資料
- 資料3-4 国立大学附属幼稚園研究紀要・その他資料
- 資料3-5 学術研究報告書